

近代下呂における都市戦略と観光事業

岐阜大学 学生会員 ○松井利晃
 岐阜大学 正会員 出村嘉史

1. はじめに

近代の都市計画は当時問題であった人口増加や疫病の蔓延などの都市問題に対して都市の整備を優先したものであった¹⁾。一方、西川ら²⁾は、1933(昭和8)年の都市計画法改正が、観光町村において、風景保存と観光の空間づくりの方策として位置付けられていたことを指摘している。さらに山口³⁾や西川ら⁴⁾は、地方都市において観光事業を含んだ総合的な計画を都市計画法の適用によって実現した事例を報告しており、都市計画と観光事業の関係が示唆される。出村⁵⁾の示した高山の事例のように、初期都市計画制度としては都市計画区域決定のみが、都市戦略の枠組みとして重要であった場合も見出される。

本研究では、同時期に温泉地として著しい発展をしてきた下呂に着目する。『下呂町史』⁷⁾には下呂の温泉の沿革が網羅的に明らかにされている。さらに笠井⁶⁾は近代下呂の温泉開発の過程を鉄道網の発達史として明らかにした。しかし、これらの観光事業と都市計画の関係を明確に説明した研究は未だない。

昭和1936(昭和11)年6月1日、下呂町全域全体が都市計画区域に決定された。出村⁸⁾は、近代下呂において都市計画区域が決定される以前に、ある程度計画的視点を持った主体が牽引をして都市建設が行われていたことを示し、都市計画適用はこうした取り組みを法のもとに整理したのではないかという仮説を立てている。本研究では、近代下呂において、観光地開発に向け動いていた各主体の都市戦略とそこに適用される都市計画に着目し、地方観光都市における都市計画の一つの在り方を明らかにする。

行政の視点は主に行政機関が所蔵する史料を用いる。民間の視点は当時の新聞記事等を用い、参考として各個人やその関係者の執筆する書籍を用いる。

2. 下呂の都市計画

1933(昭和8)年5月の都市計画法改正に対する、岐阜県動きが同年11月の都市公論⁹⁾に次のように記されており、下呂町は町村のうちでいち早く都市計画制度に対応したことが分かる。

「都市計画を十ヶ町に(岐阜)」

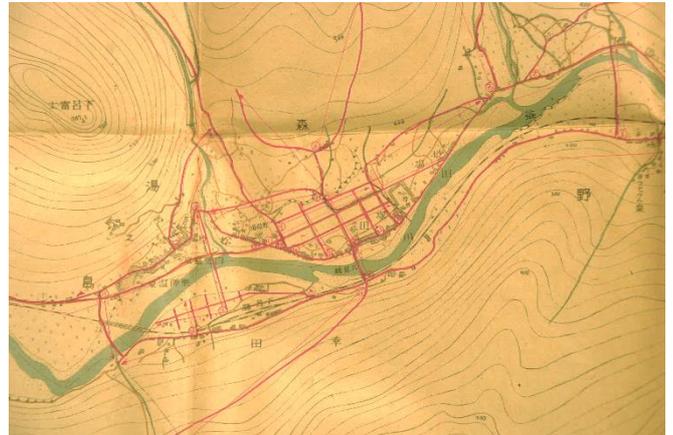


図-1 街路網計画図面(昭和25年)



図-2 下呂温泉土産品組合発行 絵図(昭和6年)

小都市の都市計画は多治見が全国トップを切りこのほど認可されたが、縣ではさらに同法により都市計画を実施すべく豫定されてある二十一箇町のうち十箇町を第一期計画として、九年度中に実施すべく縣が積極的に乗り出すことになった。その十箇町はすでに各町會で実施を決議してある大野町、笠松町、高山町、關町のほか大井町、中津町、揖斐町、笠原町、土岐町、下呂町である。

1932(昭和7)年2月に下呂町役場が発行した『下呂町報』には以下の記事があり、町政の都市計画に対する積極的な姿勢がみられる。

下呂町の都市計画に就て

「温泉の都」を建設すると言ふ理想の下に本懸關係當局に於て下呂町の都市計画的調査を行はるゝことになりました。右都市計画的調査は今直ちに都市計画法を適用せらるゝと言ふ譯ではありませんが、該法律に準じて、將來の大局根本的、基準調査を行はふと言ふのであります。(中略)

都市計画案が出来上るとしましても、それをすぐ其の計画通り実施すると言ふことは、財政上の都合もあつて、中々六ツかしい問題であります。本町が将来の大発展を遂げる上に於て、よく二十年三十年の後の事も考慮の内に容れ、大体の理想を描き、方針を立て計画を進めて置くことは最も大切な事と信ずる次第であります。

その後1936(昭和11)年に都市計画区域が決定された。しかしその積極性に関わらず、計画当時の図面は確認できない。『官報』で次に告示された計画は、区域決定から15年経過した1951(昭和26)年3月の都市計画街路追加の決定であり、計画時の図面(図-1)が残っている。このような状況の中、都市計画適用前から街路決定に至るまでの街の変化を見る資料として、1931(昭和6)年に下呂温泉土産品組合が発行した絵図(図-2)が存在する。街路決定による図面には新しく森地区、幸田地区は格子状に計画された街路があり、湯之島地区と森地区、幸田地区をつなげる橋が計画されている。

3. 幸田地区、森地区の区画整理事業

幸田地区の開発の発端は高山線の敷設が始まる。下呂駅の建設地の決定に関して、1927(昭和3)年に下呂町会議長から鐵道大臣に提出された停車場位置に関する意見書¹⁰⁾に当時の町民の様子が伺える。

飛驒縦貫鐵道高山線下呂停車場位置ニ就テハ、大正十五年十月十九日附ヲ以テ、本町会ノ決議ニヨリ請願致置候処、幸ニ希望地ニ最モ隣接地タル大字幸田地内ニ御決定相成候事ハ、本町将来發展上町民一同ノ満足スル所ナリ(中略)本町将来發展上市街地及温泉地帯ニ連絡スヘク、停車場ヲ東面セシメ、架橋等ヲ容易ナラシムル様御考慮…

このように、下呂駅の建設位置には幸田地区が選ばれ、町民が希望した土地に隣接していた。1930(昭和5)年に高山線は開通し、幸田地区の価値が見いだされ市街地が拡大していくことになる。

愛知の実業家であった瀧多賀男は下呂で温泉事業を始めるにあたり、強く事業者が結束していた湯之島地区を避け、温泉掘削が可能で下呂駅が建設される幸田地区を選択する。瀧は1929(昭和4年)¹¹⁾に中川家の土地を名古屋の富豪後藤安太郎、後藤幸三の出資をもとに購入し、幸田地区の鐵道用地から益田川までの土地一帯を区画整理した¹²⁾。動いていた主体として、瀧が1931(昭和6)年より理事を務めた

下呂温泉土地協会の存在が挙げられる¹³⁾。下呂温泉土地協会が1929(昭和4)年に発行した資料¹⁴⁾には、幸田地区の区画整理に加え、下呂町7つの地区の土地利用を示し、幸田地区は「将来下呂温泉の中樞」となる新市街地とみている。実際、瀧はこの幸田地区に水明館を建設した。

その後森地区でも瀧と名古屋の山岸宗次、桑名の松本英一らを含めた大田圃区画整理組合が出資をして区画整理を行ってきたとされている¹²⁾。

4. 今後の展望

近代下呂は温泉湧出や高山線の開通といった好条件が重なり、衰退の一途をたどっていた温泉地から一躍飛驒の中心的な観光地として発展する。その町政はこの高まりの中、早くから2-30年後の下呂町全域の将来を見据えた都市の計画的な発展を重要と捉え、都市計画法適用に積極的に乗り出した。そこに先行していたのは同じく将来の計画的な発展を見据えていた民間による外部資本を取り入れた土地開発であった。民間は独自の区画整理によって湯之島(温泉街)、森(住宅街)、幸田(新開発地)等エリアの特異化を図り、行政はそれらをつなぐ動線を強化する体制で、下呂町全域での発展を目指したものと考えられる。行政と民間がこのようなビジョンを共有する上で、都市計画制度はどのような機能を果たしたのだろうか。観光を含めた都市経営の戦略は、そこにどう関わっていたのか。今後は民間の人物と共に行政の役割と接点を明らかにして、各目論みを解明する。

参考文献

- 1) 西村幸夫：観光政策から見た都市計画，新都市，2011
- 2) 西川亮，中島直人，窪田亜矢，西村幸夫：1999年都市計画法改正による観光町村への法廷都市計画の敷衍の特異性，日本建築学会計画系論文集，2017
- 3) 山口敬太：観光政策に基づく都市建設構想と都市基盤形成の都市計画権限，静岡大学経済研究，1996
- 4) 西川亮，中島直人，窪田亜矢，西村幸夫：昭和前期の雲仙における国際公園都市計画に関する研究，都市計画論文集，2016
- 5) 出村嘉史，川口直秀：山都高山の都市経営と都市計画，日本建築学会計画系論文集，2019
- 6) 笠井雅直：両大戦間期の下呂温泉と鐵道網の発達：温泉観光ブーム，名古屋大学院大学論集 社会科学篇，2003
- 7) 下呂町：下呂町報，1974
- 8) 下呂町：飛驒下呂 通史・民俗，1990
- 9) 出村嘉史：近代下呂に都市計画はあったのか，景観・デザイン研究講演集，2010
- 10) 「都市計畫を十ヶ町に(岐阜)」：都市公論，1933.11
- 11) 「下呂停車場に関する請願・意見書議案」：下呂町役場所蔵，1927.3
- 12) 株式会社水明館：下呂温泉とともに，p157，1979
- 13) 滝多賀男：回顧七十年，p39,40，1973
- 14) 下呂町役場：湯の街下呂，下呂町役場発行，巻末広告，1931
- 15) 下呂温泉土地協会の案内，1929，下呂温泉博物館所蔵